



医療連携通信

東京都における 精神科患者身体合併症医療事業

八田 耕太郎¹⁾ 平賀 正司²⁾ 中村 満³⁾

1) 順天堂大学医学部附属練馬病院メンタルクリニック 2) 東京都福祉保健局障害者施策推進部 3) 成増厚生病院

● 東京都における 精神科患者身体合併症医療事業

高齢化が進むなか、精神・身体ともに専門医療を要する患者が増加することは自明であり、その対応として精神科を有する一般病院の必要性はますます高まる。ところが、収益性に劣る精神科が一般病院から徐々に姿を消す時期があった。

そのような経済原理の影響を最小限にとどめつつ、東京都は当時民間の精神科医療機関で対応できなかった領域について行政主導の先進的な事業を展開してきた。1978年から夜間休日の精神科救急医療体制を発足させ、1981年からは精神科患者身体合併症医療事業を開始した¹⁾。しかし、この精神科患者身体合併症医療事業の対象は精神科病院入院中の患者であり、かつ稼働は日中であったため、夜間休日に発生する精神科救急や精神科通院患者の身体合併症救急には対応できず、搬送先に困難を極める場合が少なくなかった。このため、精神科救急事業と身体合併症事業を合わせたシステム構築の必要性に迫られ、2002年から精神科救急身体合併症医療を精神科救急医療の中に位置づけるシステムを開始した(図1)。

このシステムでは平日日中の精神科病院入院患者以外の身体合併症対応は対象にならないが、それらは都内の精神科を有する一般病院で適宜対応されると見込まれた。しかし、搬送先に難渋する身体合併症患者の問題はその後も話題に上った。

● 東京都の身体合併症医療と 総合病院精神科病床機能の 前向き全数調査

そこで、人口比の身体合併症発生数の推計値・種類・対応困難例を調べるため、身体合併症医療に関する全数調査を行った。都内の精神科有床一般病院の75%の病院(日中発生 of 身体合併症に対応)、東京都精神科救急医療事業参画の全病院(夜間休日発生 of 身体合併症に対応)、東京都身体合併症医療事業参画の全病院(精神科病院発生 of 身体合併症に対応)の協力を得て、東京都の身体合併症に関する全数調査を2007年の2カ月間前向きに実施した。期間中の一般病院への精神科新入院全数997のうち身体合併症数は174(17.5%)、謝絶数は88、精神科救急の入院全数242のうち身体合併症数は10(4.1%)、